

部マニフェスト別評価委員の意見一覧(平成18年度)

所 属	部マニフェスト	取組み	項目	評価委員の意見	
総 務	戦略的人材育成	県新産業支援課への実務派遣研修	1	<p>外部への研修派遣等はスタッフのレベル向上及び情報収集に有効であり、今後も継続実施が望ましい。但し、本件においては派遣実施のみで達成度は如何か？確かに、企業立地が計画比プラスになった事実はあるが、それが本取組みと直接結びつく成果であったかどうかは今後の検証が必要である。また、派遣スタッフが立地行政のリーダーとして独り立ちをして、初めて達成度100%と理解したい。</p> <p>戦略的人材育成は重要な案件の一つである。派遣による成果は、にわかに評価するには難しい面がある。企業誘致の向上は、他の要因も考えられるので、引き続き精励されることを望む。</p>	
		防災体制の充実強化	自主防災隊の結成・組織化	2	<p>年間10箇所の自治公民館の組織化(機材交付も含む)については評価できるが、組織化後の管理・運営状況等の把握を同時進行で実施しなければ、実態面での危機管理が十分とはいえない。なお、機材整備の予算確保が今後の課題として上がっているが、限られた全体予算の中で具体的対策を早急に考えるべきである。</p> <p>防災情報HPの充実については、今夏の台風時に携帯サイトで情報を発信していて感心した。携帯サイトでの情報発信は市独自にきめ細かな情報を伝達できる極めて有効な手段と思う。ラジオを持っていない人でも携帯は持っている場合があり、さらに体制強化を望む。</p> <p>防災情報HPの作成・充実については、評価できるが、インターネットを利用できない市民への対応についても本取組みの時点で議論がなされるべきで、その具体的対応策を早急に検討していただきたい。</p> <p>社会情勢等の変化により方針転換を行うことは何ら問題ない。(変更すべきである。)但し、本取組みに関しては、記載されている問題点は十分予想されたことであり、取組み時点での検討に課題が残る。</p>
			地域防災計画の策定	3	
			防災情報HPの充実	4	
		避難情報等伝達システム構築	5		
	新たな危機に対する体制の確立	都城市国民保護計画の策定	6	計画の内容を見て判断・評価するのが好ましい。評価が難しいところである。	
企 画	既存の概念にとらわれないまちづくり	スポーツ施設整備基本計画の策定	7	<p>結果として本計画が1年先送りになっている。</p> <p>各部門の情報整理と問題点抽出は行っているが、分析まで至っていない。</p>	
		行政評価システムの構築	8		
国土利用計画の策定	9				
総合計画の策定	10				
	サブシティ創造	サブシティ(健康医療)	11	<p>健康福祉部39と同一案件で部局間の諸事情は理解できるが、主幹部がイニシアチブを取り施策の一本化を図るべきと考える。本取組みは決して低いものではなく、「プロセス評価」としては高い評価に値する。</p> <p>現状分析等の作業を速やかに進め、目標達成につなげていただきたい。文面からは、ほとんど進展がなかったように思える。</p>	
サブシティ(雇用創出)		12	プロジェクトチーム編成が未達成のため評価を下げた。		

所 属	部マニフェスト	取組み	項目	評価委員の意見
	協働のまちづくりの推進	「市民講座」及び職員研修の開催	13	OJTも含め諸研修は欠かせず、自己啓発は当然やるべきこと。マニフェストとして掲げる事に少々疑問である。 14 成果が上がったのかどうかよく分からない。 協働という言葉は3年程前から聞くようになったが、理解しにくい。やさしい言葉、聞き慣れた言葉を添えて、市民にもアピールしてほしい。 15 16 計画策定後効果の検証が重要である。 17 18 目標2地区に対して、実績が1地区のため評価を下げる。 19 他の調査が未実施のため評価を下げた。職員の協働に対する意識の共有がなされていなかったということは、スタート時点で問題があり大きな課題として残る。今後のためにも議論を深めていただきたい。 20とも関連があるが、全補助事業数と見直しの検討を必要とする補助事業数を明示する必要がある。補助事業調査の達成度が不明確である。 20 補助事業の見直しは、今後の行政の施策の中で最重要課題の一つでもあり引き続き実施が必要である。 補助事業について、行政が考えているほど民間が必要としているか考えることも大事である。
		協働すべき公共サービスの抽出	14	
		市の体制整備	15	
		市民公益活動推進計画策定・進捗管理	16	
		地域ビジョンの策定	17	
		地域協議組織の設置	18	
		補助金・委託・協働事業調査	19	
		補助事業の見直し	20	
		新たな行政システムの構築	21	
	行革大綱の策定	21		
	指定管理者制度導入基本方針の策定	22		
	第三セクターに関する基本方針の策定	23		
	定員適正化計画の策定	24		
	民間委託等推進指針の策定	25		
	窓口サービスの向上	26	11と同様の考え方。市民生活部31～33と同一案件。	
	財政基盤の強化	27		
	予算の効率的・重点的配分	28	28 本格導入に向け考え方を徹底させたとあるが、H19において制度の趣旨を周知徹底させる必要があると記載されており、各部局の意思統一が十分になされていなかったのではないかと。 導入に関しては、試みそのものを高く評価したいと思います。そのための準備作業については、評価5でもよいと思う。	

所 属	部マニフェスト	取組み	項目	評価委員の意見
大 学	公私協力法式による開学	18年度早期の基本合意 協定書の締結	29 30	大学の開学が1年間延期されたことによる時間的余裕を有効に活用してほしい。 大学移転することによって当市がどのように変わるのか(財政、産業、雇用、文化面等)市民へのPRが不足しているように思える。 18年度中の基本合意ができたので、内部評価5はわかるが、誘致の過程で「高鍋町から南九州大を取った」との誤解が生まれ、都城市のイメージを損ねたことは否定できない。達成度は5であっても、この方法でよかったかどうか疑問が残る。 基本合意の取り交わし及び協定書の締結を期限内に完了したことは評価できる。但し、当初の開学予定が1年延期になったことは、例え相手の事情があるとはいえ全体スケジュールが後ずれすることになり、初期の成果目標に対する評価は厳しくならざるを得ない。
市民生活	窓口業務の時間延長による行政サービスの向上	窓口時間延長 昼窓開設 繁忙期の休日窓口開設	31 32 33	過剰サービスにつながらないか。職員への負荷がかかる問題をクリアする必要がある。 31～33について大変良い試みと思う。時間外に職員を配置することの費用対効果、職員の安全面等の課題を十分検討して、継続の方向で進めていただきたい。 十分評価できる。総合支所及び地区市民センターの現状と問題点は、実態把握に努め十分な討議が必要と思われる。
環境森林	清掃工場用地確保と関連計画の策定 市民参画による廃棄物処理行政の改革	一般廃棄物処理基本計画の策定 循環型社会形成地域計画策定 新清掃工場建設予定地の確保 ステーション管理の適正化検討 新指定ごみ袋制度の制定	34 35 36 37 38	用地の確保は評価できる。今後も地元の理解が翻ることのないよう、細心の注意を払って当事業を進めていただきたい。工場反対運動は、どの段階でも起こりうることである。 公民館未加入の増加は、地域コミュニティの衰退へつながる可能性を秘めた現象で好ましくないが、加入者と未加入者の感情的対立を深刻化せないためにも、市が介入しなければならないところまで来ている。 37、38について本件は単にごみ袋だけの問題として片づけられない深刻な問題を含んでおり、現段階の評価としてはやむを得ない。
健康福祉	医療・保健・福祉ゾーン等整備構想の検討 子ども基金の創設と活用計画の策定 放課後児童クラブの充実 市民健康増進プログラムの策定及び評価法の確立	健康医療ゾーン整備構想の検討 子ども基金の創設と活用事業の検討 放課後児童クラブの充実 市民健康増進プログラムの策定及び評価法の確立	39 40 41 42	達成度は2であるが、本件は医師会との協議等非常に難しい問題を抱えており、H18年度 of 取組みについては評価以上に評価できる。 本件は、多額の費用と医師会との協議という二重の大きな壁を越えなければならない項目である。 難しい評価は、難しい課題であること物語っている。努力を続けていこう。 基金創設及び活用事業検討のいずれも未達成であり評価はやむなし。そもそも所期目標に対する庁内の意思不統一に問題があったのではないか。 取組まれたのだろうが、基金創設が必要な根拠を数値(データ)と理論で明示し、全庁の理解を得よう努力していただきたい。 3箇所目標が2箇所に終わり、評価が甘いと感じるが、H19年度に目標を引き上げての達成は十分評価できる。 市民の健康づくりプログラムなので積極的に啓発していただきたい。

所 属	部マニフェスト	取組み	項目	評価委員の意見
農 政	集落営農の推進	集落営農の組織設立	43	成果目標を大幅達成だが、当初の目標数2との乖離が大きすぎる。設定に問題がないか。 数値目標を超えて進んでいるのは頼もしい限り。食料基地、県内の先進地としてさらに進めてほしい。他の市町村の模範となる取組みである。
		集落営農の法人化	44	1法人が成立したが、前年度からの活動の成果とも思える。個々の農家を集め法人化するまで時間と手間がかかると思われる。次年度初めに結果が出ているので評価する。
商 工	雇用創出体制の確立	企業誘致アドバイザー設置事業	45	プロジェクトチーム立ち上げのプロセスは十分評価できるが、結果として1年先送りになっている。新商品開発に係る調査研究はされているが、それからどういう指針が得られたのか明示すべきである。
		企業立地条例の撤廃	46	
		新商品開発プロジェクトの設置	47	
	賑わいあふれるまちなかづくり	イベント開催	48	成果の検証が難しいと思うが、簡易アンケート等費用のかからない方法で事業の検証を行うことも必要。
		まちづくり委員会・ワークショップ開催	49	4年間の成果目標を可能な限り具体的に実施工程表に明記していただきたい。 街の活性化のための御努力が感じられる。
		商店街一店逸品運動	50	48に同じ。
		千日通り整備事業	51	空店舗に関しては、当市だけでなく全国の中心市街地において大きな問題であり解決は容易ではなく、評価を下げざるを得ない。
		地権者との協議	52	
東上町通り整備事業	53	最大の懸案事項であったが、19年度以降解決に向け大きな進展が見られる。		
土 木	都市マスタープランの具体化	関係機関及び地元住民との連絡調整 提言・要望活動	55	道路の完成度を目標設定にあげるのには難しいことは理解できる。しかし、少なくとも指定ランクアップの目標を実施工程表に明記しておく必要があるのでは。この取組みはあくまでも成果を得る為の手段であり、実施したことを持って当該評価をするには説得力に欠ける。
		都市計画パンフレットの作成	56	57同様、小さい項目の実施状況であり、取組みのレベルを検討いただきたい。
			57	マスタープランの中に包含されるものであり、マニフェストの取組みの単独項目として評価するのは適当ではない。 取組みの1項目として、パンフの作成を同列に並べるべきか検討をいただきたい。 パンフを配布し、市民が理解と興味を示す取組みを実績として評価すべきである。
		都市計画マスタープランの素案作成	58	地に付いたプランを作成してほしい。
		都城志布志道路建設促進大会	59	55,56の後述に同じ
	都城中央地区都市再生整備計画の具体化	ワークショップの開催	60	57同様、マニフェストの取組みの単独項目としてあげるのはいかがか。
		道路改良	61	土木事業は予算との相関が大きい分野であり、自主努力だけでは困難な面が多いが、少なくとも4年間の成果目標を実施工程表の中に具体的に明記すべきである。
	段階的排水整備による浸水エリアの縮小	浸水対策整備基本計画作成	62	

所 属	部マニフェスト	取組み	項目	評価委員の意見
水 道	施設の有効利用による有収率の向上	老朽管の更新	63	工程表どおり進捗している。
	未収金の解消による収納率の向上	未収金の解消による収納率の向上	64	率そのものが限界ラインに来ており、費用対効果を勘案するとマニフェストとしての項目として、十分検討する必要がある。
	経営基盤強化のため起債残高を減ずる返済計画の策定	企業債残高の減少	65	
教 育	知育向上プログラムを実践し学力アップを実現	知育向上プログラムを実践し学力アップを実現	66	委員会が未設置であり、学力状況の把握及び取組み状況の把握についての分析結果が記載されておらず評価に曖昧さが残る。
	みんなの郷土歴史読本を編集し徳育を推進	郷土歴史読本活用事業	67	別案件先行のため実行委員会の立ち上げが未了となったが、成果目標の評価としては下げざるを得ない。
	誰もが生涯を通じて学び、スポーツや文化に親しむまちづくり	パークゴルフ大会素案づくり (NPO法人きらりネット都城の事業拡充) ・NPO法人きらりねっと都城のPR ・主催事業の促進 ・生涯学習事業拡充時の問題点整理 ・民間事業者等登録数の拡大	68	69～72の項目は成果目標であるNPO法人の事業拡充のために実施する個別の(小さい)項目であり、全体としての成果(評価)がわかりにくい。次年度以降、項目の上げ方に検討を要する。 熟年世代の持つ専門性や豊かな経験の活用を積極的に進めていただきたい。また、学習場所として学校の設備等の活用も考慮していただきたい。
			69	
			70	
71				
72				
既存の施設を活用する新しいスポーツ施設整備計画を市民と策定	スポーツ施設整備ビジョンの策定	73		
消 防	自助・共助・公助による救命の推進	AEDの設置推進	74	3点という評価は遠慮されてつけた点数か？ 今後は、数値目標値を立てられないのか？ 初年度としては成果目標に対して、期待水準に達している。 民間企業や各種団体にもPRを続けてほしい。特に、救急車の到着に時間のかかるような地域には、設置推進と使用のルール作りを啓発していただきたい。
		AEDを含む応急手当講習の実施	75	
		住宅用火災警報器の設置推進	76	住宅用火災報知器の購入、設置を局員が率先して実行している実情は大いに評価したい。今後も広く市民にPRしていただきたい。 独り住まいが多いアパート等には、家主の理解を促し、ガス検知器と同様に全室設置等を検討できないか。
	「正しい救急車の使い方」推進と安心・安全エリアの拡大	患者搬送事業者適任者講習、指導の実施 消防組織体制の再編	77 78	77 78 消防の出動件数を減らす工夫(事例を分析し、こういう例があると市民へ周知する方法)が必要。